

高等学校卒業程度認定試験における 新科目「情報」に係るアンケート等の結果

令和5年2月13日

総合教育政策局 生涯学習推進課

アンケート等実施の趣旨

高卒認定試験の概要

- 高等学校卒業程度認定試験（以下「高卒認定試験」という。）は、高等学校を卒業していないことなどにより、大学等を受験できない者を対象として、学校教育法第90条第1項の規定に基づき、高校卒業者と同等以上の学力があるかどうかを認定するために行われる試験であり、その試験科目等は高等学校学習指導要領に基づいている。
- 令和4年度入学者から新たな高等学校学習指導要領（以下「新学習指導要領」という。）が適用されることとなったことに伴い、高等学校卒業程度認定試験規則の一部を改正する省令（令和4年9月30日文部科学省令第36号）により、令和6年度試験から新学習指導要領を踏まえた高卒認定試験科目等（国語、地理歴史、公民、数学、理科、英語の6教科）で実施する。

アンケート、ヒアリングの趣旨

- 高卒認定試験の試験科目は、「大学入学資格検定の見直しについて」（平成16年8月中央教育審議会答申）を踏まえ、高校中退者等が受験しやすい試験となるように、受験教科を精選し、ペーパー試験のみでの評価になじまない実技的な要素が強い教科を削減するなどして、国語、地理歴史、公民、数学、理科、英語の6教科を必ず受験するものとしている。また、高校の教科「情報」は、平成15年度入学実施の学習指導要領から高等学校の必修科目とされているところであるが、平成16年8月の答申により現行試験科目に「情報」に係る科目が入っていない。
- 一方、情報化が進展する社会の中で、新学習指導要領において「情報I」が必修科目であることや、令和7年度大学入学共通テストの出題教科に「情報」が新設されることなどを踏まえ、高卒認定試験科目に「情報」を加えることについて高卒認定試験実施の検討の参考とするため、関係団体等に対して、アンケート及びヒアリングを行った。

アンケート、ヒアリング結果（関係団体）

高等学校卒業程度認定試験における「情報」の実施について、高校、大学、企業等の関係の団体に対してアンケート、ヒアリングを実施（期間：11/15～11/29）。

- **高卒認定試験の試験科目に「情報」を設けることについては、肯定的な回答（「実施した方がよい」又は「どちらかというと実施した方がよい」）であった。**

（高卒認定試験に新たな科目として「情報」を設けることについて）

- ・ 情報化が進展する社会の中で、高校卒業程度の学力として「情報」は必要と考えられる。
- ・ 社会全体のデジタル化が進む中、情報活用能力は初等中等教育において国民が身に付けるべき素養として必要であるため、新学習指導要領において必修科目となったと理解しており、高卒認定試験においても同様の学力が求められることは当然と考える。
- ・ 情報が今後の社会において大事なものは異論ないが、まず現場で情報の指導体制が整っていないことや、地域差、教員差が大きいこと、端末の整備状況の格差など、体制を整えながら進め、様々なこととの整合性をとることが必要と考える。
- ・ 高卒認定試験で情報が新たな科目となることは、世の中に受け入れられると思う。
- ・ 特に中小企業はIT人材をほしがっているので、高卒認定に「情報」が追加されることはプラスになると考える。

（配慮すべきと考えられるもの）

- ・ 受験生等への十分な周知期間等。
- ・ 試験が免除される資格等について、早期に決定・周知が行われ、受験生が適切に準備を行えるようにすべき。

（その他）

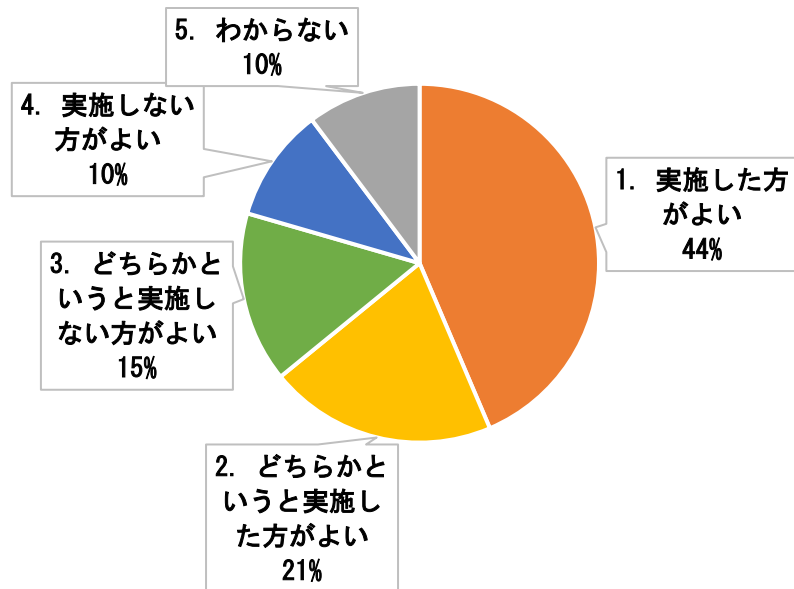
- ・ 高卒認定試験について、高校をやめた人が受けることを前提に、本当に困っている人にとって救われる政策であってほしい。
- ・ 「情報」については、今の時代に沿って議論される方がよい。
- ・ 試験科目の一部免除制度への検定試験の活用については、文部科学省後援の情報系検定試験として、一定程度の歴史と実績のあるものについては対象としていただきたい。
- ・ 多様な年代の受験生がいる中、情報系の検定を免除科目とすることは、社会人の受験生にとって負担が少ないのではないか。

アンケート結果（教育委員会①）

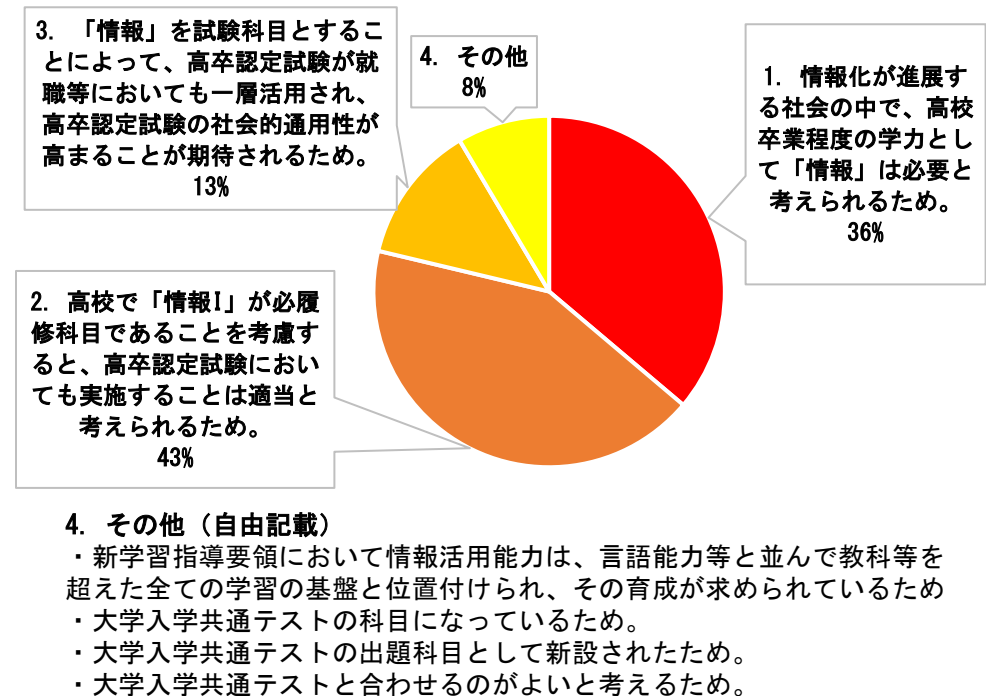
高等学校卒業程度認定試験における「情報」の実施について、都道府県教育委員会に対してメールでのアンケートを実施（期間：11/16～12/2、アンケート回収数：39回答）。

- 高卒認定試験の試験科目に「情報」を設けることについて、「実施した方がよい」又は「どちらかというと実施した方がよい」と回答した割合が、65%であった。また、「どちらかというと実施しない方がよい」又は「実施しない方がよい」と回答した割合が、25%であった。

Q1 高卒認定試験に新たな科目として「情報」を設けることについて

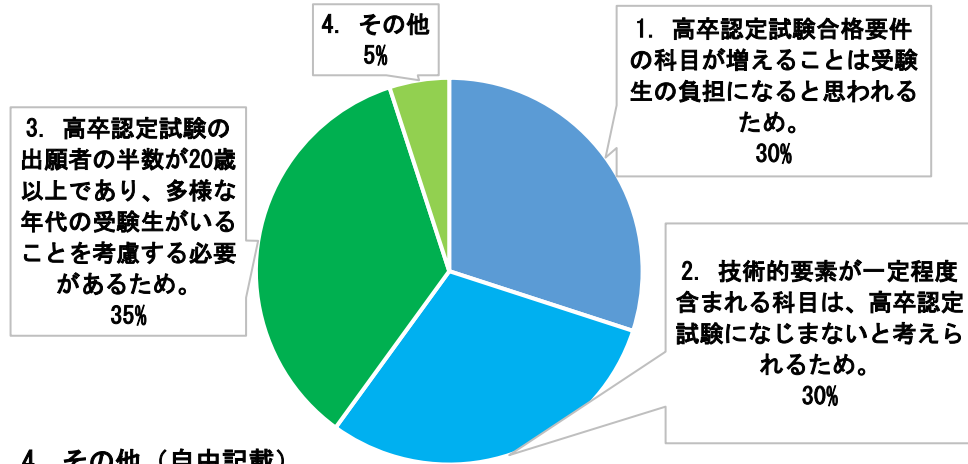


Q1-1 Q1で「1. 実施した方がよい」又は「2. どちらかというと実施した方がよい」を選択した理由（複数回答）



アンケート結果（教育委員会②）

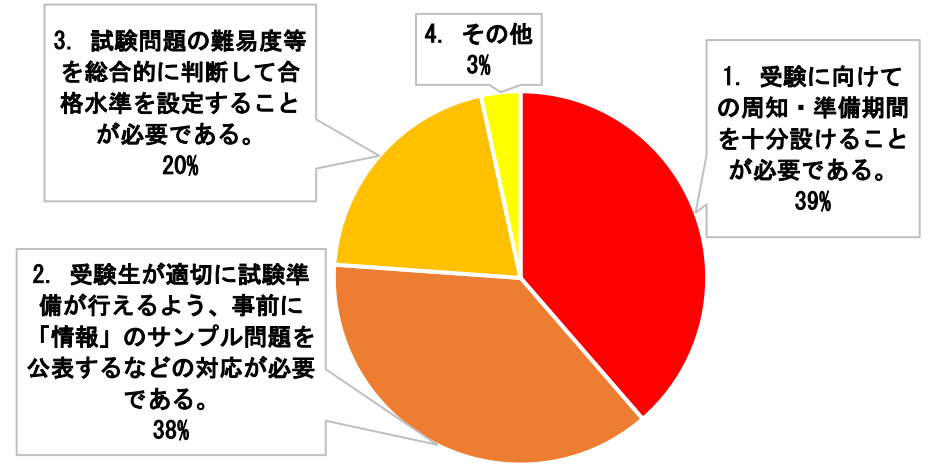
Q1-2 Q1で「3. どちらかというとは実施しない方がよい」又は「4. 実施しない方がよい」を選択した理由（複数回答）



4. その他（自由記載）

- ・大学入学共通テスト試作問題の「情報I」の内容は、教科書や参考書の内容のみではなく、高等学校による授業等における技術的内容が含まれているため、高卒程度認定試験合格要件に含める場合には、受験者が高等学校による授業等における技術的内容を享受できる場面を設けることが必要であるため。
- ・必ずしも情報で学んだことを扱う職に就くとは限らないから。

Q2 高卒認定試験に新たな科目として「情報」を設ける場合、配慮すべきと考えられるもの（複数回答）



4. その他（自由記載）

- ・「情報」を新設する場合は合格（全科目合格）の取扱いに、「情報」を必須にするか否かの経過措置を設ける必要がある。
- ・旧学習指導要領が適用された世代等には、10年程度の期限を設けて試験の免除を受けられるなどするのはどうか。
- ・プログラミングやデータサイエンスに係る学習環境の提供。

Q3 上記の他、高卒認定試験に新たな科目として「情報」を設けることについて御意見等

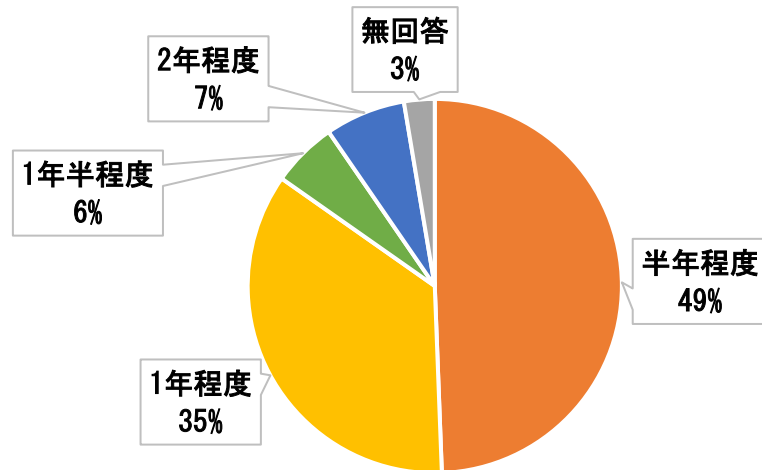
- ・深く考えず、高校では「情報」が必修となっている以上、「高等学校卒業程度」と名を打つのであれば実施すればよいかと思います。
- ・高卒認定試験で必修である科目を実施することは当然であると考えます。学ぶ機会の一つとしても実施すべき内容であり、今後の社会で必要となる高卒認定試験には必須の科目であると考えます。
- ・「情報」を新設すれば、通信制高校等での卒業に必要な単位認定に活用されるなど、高卒認定の活用の幅が広がることが予想される。
- ・受験科目が複数ある受験者が多く、1日の受験数が増えることが受験生の大きな負担になる。仮に受験科目になった場合、情報関係の資格試験保持者への優遇があると望ましい。
- ・プログラミングや情報デザインの単元についてはCBT方式を利用するなど情報活用の実践力を問う問題が高卒程度認定試験の趣旨としては望ましいと考えます。

アンケート結果（高卒認定試験出願者）

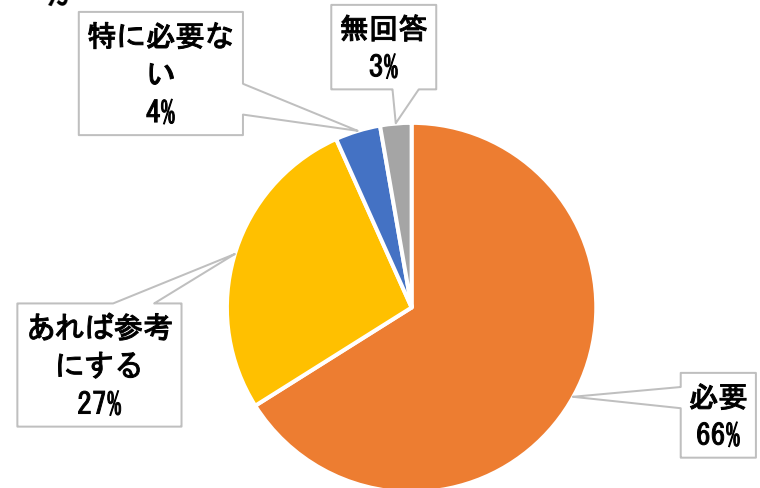
高卒認定試験の試験科目に「情報」が新設されることになる場合に必要なことについて、令和4年度第2回出願にあわせてアンケートを実施（期間：7/19～9/13、アンケート回収人数：6,535人）。

- 高卒認定試験の試験科目に「情報」が新設されることになる場合、受験に向けての準備期間として、「半年程度」必要と回答した割合が49%と最も多く、次いで「1年程度」の35%が多い。
- サンプル問題を公表するなどの対応が「必要」と思う人の割合が66%と最も多い。

① 高卒認定試験の試験科目に「情報」が新設されることになる場合、受験に向けての準備期間はどれくらい必要か



② 試験科目に「情報」が新設されることになる場合、事前（例えば前年度）にサンプル問題を公表するなどの対応は必要だと思うか



Ⅲ 新試験の内容について

1 受験科目・水準について

(1) 教科・科目について

新試験では、就職や進学などいずれの進路を選択する場合においても、必要となる学力を問うものとする必要がある。

年間約9～10万人の高校中退者のうち、大検受検者は、わずか約1～2万人に留まっているが、これはアンケート結果などから、必受検科目数が多いことなどに起因しているものと考えられる。

一方で、新試験が高等学校卒業程度の学力を認定するものとして社会に広く受け入れられるよう、多様化が進む高等学校教育において全ての高等学校生に共通に必要な教育内容を包含することが必要である。

このため、新試験においては、高等学校学習指導要領において全ての生徒に履修させる教科の範囲内で、認定する学力水準は維持しつつも、受験者の負担を増やさないように受験科目を精選したり、ペーパー試験のみでの評価になじまない実技的な要素が強い教科を削減するなどして、高校中退者等が受験しやすい科目構成とすることが必要である。

なお、平成11年告示の高等学校学習指導要領において必履修とされた英語については、大学等における教育や、社会生活における重要性を踏まえ、全員が受験する教科とする必要がある。

以上を勘案し、新試験は、国語、地理歴史、公民、数学、理科、英語の6教科を必ず受験するものとして、構成することが適当である。

また、受験教科の変更により一部教科に既に合格している者などが不利にならないように適切な経過措置を講ずる必要がある。

高等学校卒業程度認定試験について

令和4年度

参考



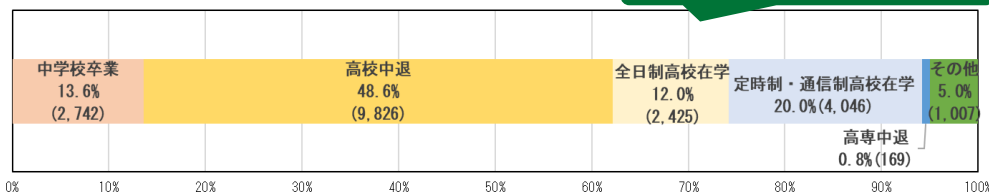
高等学校卒業程度認定試験（高卒認定試験）って、なに？

この試験は、いろいろな理由で高校等を卒業していない人のために、「高校を卒業した人と同等以上の学力があるかどうか」を文部科学省が認定する試験です。（旧大検）

高卒認定試験に合格すると、
大学・短大・専門学校の受験資格が得られます。
就職や資格試験の受験にも活用できます。

最終学歴別出願者数の割合（令和3年度）

様々な背景を持つ人が受験しています



◎受験資格

受験年度内に16歳以上になる大学入学資格のない人
（高校、中等教育学校、高等専門学校、専修学校高等課程などを卒業していない人）
例えば... ● 中卒の人
● 高校を中退した人
● 高校には在学しているが通学していない人

18歳になる前に全ての科目に合格した場合は、18歳の誕生日の翌日から合格者になります。

◎合格科目の単位認定

合格科目は、学校長の定めるところにより、高校等における単位として認定を受けることができます。認定できるかどうかは学校長の判断によるため、受験前に高校等に確認が必要です。

◎令和4年度試験年間スケジュール

第1回試験

第2回試験

年に2回
実施しています

受験案内・願書の配布開始	4月4日(月)	7月19日(火)
出願の受付	4月4日(月)~5月9日(月) 消印有効	7月19日(火)~9月13日(火) 消印有効
試験日	8月4日(木)・5日(金)	11月5日(土)・6日(日)
結果通知	8月30日(火) 発送予定	12月6日(火) 発送予定

◎試験科目と合格要件

科目の選び方で合格に必要な科目数が変わります。（8～10科目）

教科	試験科目	合格要件
国語	国語	必修
数学	数学	必修
外国語	英語	必修
地理歴史	世界史A	2科目のうち1科目選択
	世界史B	
	日本史A	4科目のうち1科目選択
	日本史B	
	地理A	
	地理B	
公民	現代社会	現代社会1科目 又は 倫理、政治・経済の2科目 どちらか選択
	倫理	
	政治・経済	
理科	科学と人間生活	科学と人間生活 と 物理基礎、化学基礎 生物基礎、地学基礎 の計2科目 から1科目 物理基礎、化学基礎 生物基礎、地学基礎 から3科目 どちらか選択
	物理基礎	
	化学基礎	
	生物基礎	
	地学基礎	

※令和6年度第1回の試験から試験科目が変わります。試験科目の変更内容や免除要件の詳細は文部科学省のホームページでお知らせします。

◎試験の一部免除が可能

これまで学習してきた成果をもとに、試験科目を免除できる場合があります。

- 高校、中等教育学校等へ通っていた人 ● 高等専門学校へ通っていた人
- 文部科学大臣が指定した専修学校の高等課程へ通っていた人
- 英検、数検、歴検などの資格を持っている人

各試験科目の免除に必要な科目や単位、資格試験は、文部科学省のホームページで確認することができます。

高卒認定 免除要件 文部科学省 検索



文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課

高等学校卒業程度認定試験（ホームページアドレス）

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shiken/

高卒認定 文部科学省 検索

